

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山本茂生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門統括 (氏名) 岩山昌樹 (TEL) (03)5927-1020
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	97,847	△13.3	7,936	△32.8	8,003	△39.9	5,638	△46.2	5,637	△46.2	4,735	△76.3
2024年3月期	112,904	△6.5	11,811	△12.0	13,323	△6.3	10,479	△8.2	10,477	△8.2	19,948	42.1

	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	472.79	472.59	5.0	5.4	8.1
2024年3月期	867.52	867.52	10.3	9.0	10.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	145,628	113,347	113,347	77.8	9,504.59
2024年3月期	150,688	110,373	110,358	73.2	9,258.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,788	△3,734	△9,690	28,898
2024年3月期	21,452	△6,466	△10,666	26,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	1,742	16.7	1.7
2025年3月期	—	75.00	—	90.00	165.00	1,968	34.9	1.8
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	110.00	210.00		29.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり当 期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	11.3	5,000	64.1	5,300	105.8	3,800	137.4	318.64
通期	107,100	9.5	11,550	45.5	11,950	49.3	8,500	50.8	712.76

(注) 連結業績予想については、米国の関税政策による影響は限定的なものとして見込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,972,187株	2024年3月期	12,972,187株
2025年3月期	1,040,575株	2024年3月期	1,045,982株
2025年3月期	11,924,130株	2024年3月期	12,077,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	78,503	△15.9	2,525	△55.9	4,985	△44.3	4,527	△39.2
2024年3月期	93,357	△7.2	5,720	△9.4	8,946	9.5	7,448	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	379.46	—
2024年3月期	616.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	86,613	63,112	72.9	5,289.54
2024年3月期	91,157	62,104	68.1	5,207.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 63,112百万円 2024年3月期 62,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の個人消費が堅調な一方、中国や欧州では景気の回復に遅れが見られました。

日本経済は、安定した企業収益を背景とした設備投資が底堅く、緩やかに景気が回復してきましたが、世界経済の回復の遅れにともない、経済活動は弱い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要は全体的に低調でしたが、AIに関連した市場では、回復の兆しが見られました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は97,847百万円（前年同期比13.3%減）となり、連結営業利益は7,936百万円（前年同期比32.8%減）、連結税引前当期利益は8,003百万円（前年同期比39.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,637百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

受注高は89,391百万円（前年同期比18.7%増）、受注残高は35,882百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントを、地域別のセグメント区分からカンパニー別のセグメント区分に変更しました。

変更内容の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期の比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にておこなっています。また、当連結会計年度よりセグメント売上収益には外部顧客への売上収益を記載しています。

2025年3月期 連結会計年度 セグメント別損益計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	調整額 (注2)	合計
売上収益（注1）	38,062	21,149	32,971	5,663	—	97,847
売上原価	24,684	16,080	27,124	4,860	△28	72,721
売上総利益	13,378	5,069	5,846	803	28	25,125
販売費及び一般管理費	6,995	4,635	5,587	542	—	17,760
その他の収益及び費用	473	49	32	15	—	571
営業利益	6,856	483	291	276	28	7,936

(注) 1. セグメントごとの外部顧客への売上収益を記載しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、高性能サーバやネットワーク機器向けなどの需要が堅調でした。また、北米や国内の販売店からの需要は、顧客の在庫調整の改善から新規の受注に回復の傾向が見られました。一方、無線基地局などの通信インフラ機器、サーボアンプやインバータなどの制御機器、半導体製造装置向けの需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は38,062百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は6,856百万円（前年同期比20.1%減）、受注高は32,266百万円（前年同期比20.9%増）、受注残高は12,569百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、情報通信、データセンタ向けサーバ、消防・道路交通関連等の社会インフラ向け、および防衛システム向けの需要が堅調でした。また、太陽光・水力・風力発電システムを含めた再生可能エネルギー向けも安定した需要が継続しました。一方、半導体製造装置用途向けの需要は低調でした。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要は、AI関連と中国向けの設備投資は堅調でしたが、従来の水準にまで回復するには至らず、低調でした。また、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要は低調に推移しましたが、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、セグメント売上収益は21,149百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は483百万円（前年同期比68.6%減）、受注高は19,667百万円（前年同期比4.1%減）、受注残高は9,993百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

③モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、電子部品実装機向けの需要が、前半は堅調でした。半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要は、AI関連と中国向け設備投資は堅調でしたが、従来の水準にまで回復するには至らず、低調でした。また、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械、ロボット向けの需要は低調に推移しましたが、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、セグメント売上収益は32,971百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は291百万円（前年同期比81.5%減）、受注高は31,839百万円（前年同期比40.3%増）、受注残高は11,686百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

④その他

電気機器の販売事業、および電気工事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器・制御機器および電気材料は、医療機器関連や造船関連、公共インフラ関連の需要が堅調に推移しました。一方、半導体業界、ロボット業界向けの需要は低調でした。

電気工事業は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要は、老朽化した電気設備の点検、補修工事が計画どおりにおこなわれ堅調に推移しました。一方、一般産業向けの電気設備工事業の需要は、従来の水準に回復するまでには至らず、低調でした。

その結果、セグメント売上収益は5,663百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は276百万円（前年同期比254.0%増）、受注高は5,617百万円（前年同期比3.5%増）、受注残高は1,633百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2025年3月期	59,945	20,990	6,970	8,679	1,261	97,847
2024年3月期	71,269	21,365	9,652	8,162	2,454	112,904

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は5,059百万円の減少、負債合計は8,033百万円の減少、資本合計は2,974百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少2,951百万円、棚卸資産の減少2,696百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金（流動負債）の減少4,720百万円、借入金（非流動負債）の減少2,397百万円、営業債務及びその他の債務の減少791百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加5,353百万円、その他の資本の構成要素の減少2,407百万円によるものです。

また、各セグメントの財政状態は次のとおりです。

2025年3月期 連結会計年度末 セグメント別財政状態計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他 (注)	合計
資産					
流動資産	26,417	25,296	37,091	6,057	94,862
非流動資産	16,300	14,686	18,653	1,125	50,765
資産合計	42,718	39,982	55,744	7,182	145,628
負債及び資本					
負債					
流動負債	8,529	4,761	7,596	2,646	23,533
非流動負債	3,134	1,870	3,137	605	8,747
負債合計	11,664	6,631	10,733	3,251	32,280
資本					
資本合計	31,053	33,351	45,011	3,931	113,347
負債及び資本合計	42,718	39,982	55,744	7,182	145,628

(注) 「その他」にはセグメント間取引の消去を含めています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28,898百万円となり、前連結会計年度末より2,211百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、15,788百万円(前連結会計年度は21,452百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期利益8,003百万円、減価償却費及び償却費5,959百万円、営業債権及びその他の債権の減少額2,878百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、3,734百万円(前連結会計年度は6,466百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,666百万円、その他支出1,142百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、9,690百万円(前連結会計年度は10,666百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,710百万円、短期借入金の純減少額3,435百万円、配当金の支払額1,786百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率	61.8%	62.7%	64.8%	73.2%	77.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	62.6%	46.3%	51.8%	55.8%	76.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	2.3年	2.3年	0.6年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.6	85.2	44.8	105.4	50.7

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の関税政策による経済への影響は不透明な状況にあるものの、日本経済は個人消費の回復、設備投資の増加により、緩やかな回復が期待できます。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

なお、当社グループの製品は、米国内に同等の製品を製造するメーカーがないため、米国の関税政策による業績への影響は限定的と見ております。

さらに、中国のレアアースの輸出停止の影響につきましては、モーションカンパニーの生産に若干の影響が見られますが、すでに各種の施策に着手しており、業績への影響は軽微なものとしております。

次期の業績につきましては、売上収益107,100百万円、営業利益11,550百万円、税引前利益11,950百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益8,500百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競争に耐え得る企業体質の一層の強化を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を90円とし、中間配当金75円と合わせ、年間配当金165円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金100円、期末配当金110円とし、年間配当金210円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(I F R S)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,687	28,898
営業債権及びその他の債権		32,095	29,143
その他の金融資産		691	1,594
棚卸資産		36,848	34,151
その他の流動資産		635	1,074
流動資産合計		96,958	94,862
非流動資産			
有形固定資産		27,271	24,592
無形資産		4,807	4,940
使用権資産		2,854	2,699
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		14,462	11,845
退職給付に係る資産		2,053	4,423
繰延税金資産		643	613
その他の非流動資産		133	146
非流動資産合計		53,729	50,765
資産合計		150,688	145,628
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		17,441	16,649
借入金		7,984	3,263
リース負債		795	850
その他の金融負債		74	36
未払法人所得税等		1,136	368
その他の流動負債		2,705	2,364
流動負債合計		30,137	23,533
非流動負債			
借入金		3,934	1,537
リース負債		1,816	1,631
退職給付に係る負債		—	557
繰延税金負債		3,556	4,080
その他の非流動負債		869	940
非流動負債合計		10,177	8,747
負債合計		40,314	32,280
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,494	11,518
利益剰余金		79,373	84,726
自己株式		△3,518	△3,500
その他の資本の構成要素		13,082	10,674
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,358	113,347
非支配持分		14	0
資本合計		110,373	113,347
負債及び資本合計		150,688	145,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益		112,904	97,847
売上原価		84,001	72,721
売上総利益		28,903	25,125
販売費及び一般管理費		17,911	17,760
その他の収益		953	594
その他の費用		134	23
営業利益		11,811	7,936
金融収益		1,714	644
金融費用		202	577
税引前当期利益		13,323	8,003
法人所得税費用		2,844	2,365
当期利益		10,479	5,638
当期利益の帰属			
親会社の所有者		10,477	5,637
非支配持分		2	0
当期利益		10,479	5,638
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		867.52	472.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)		867.52	472.59

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益		10,479	5,638
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		2,471	△1,291
確定給付制度の再測定		2,892	999
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,105	△609
その他の包括利益合計		9,469	△902
当期包括利益		19,948	4,735
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,945	4,735
非支配持分		3	0
当期包括利益		19,948	4,735

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		9,926	11,467	67,631	△2,395	3,364	—
当期利益		—	—	10,477	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,471	2,892
当期包括利益		—	—	10,477	—	2,471	2,892
自己株式の取得		—	—	—	△1,145	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,696	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	26	—	22	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	2,960	—	△67	△2,892
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	26	1,264	△1,123	△67	△2,892
2024年3月31日残高		9,926	11,494	79,373	△3,518	5,767	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高		3,210	6,575	93,205	11	93,217
当期利益		—	—	10,477	2	10,479
その他の包括利益		4,103	9,468	9,468	1	9,469
当期包括利益		4,103	9,468	19,945	3	19,948
自己株式の取得		—	—	△1,145	—	△1,145
剰余金の配当		—	—	△1,696	△0	△1,696
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	49	—	49
利益剰余金へ振替		—	△2,960	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△2,960	△2,792	△0	△2,792
2024年3月31日残高		7,314	13,082	110,358	14	110,373

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高		9,926	11,494	79,373	△3,518	5,767	—
当期利益		—	—	5,637	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,291	999
当期包括利益		—	—	5,637	—	△1,291	999
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,789	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	25	—	24	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,505	—	△506	△999
子会社に対する所有者持分の変動		—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	24	△283	18	△506	△999
2025年3月31日残高		9,926	11,518	84,726	△3,500	3,969	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高		7,314	13,082	110,358	14	110,373
当期利益		—	—	5,637	0	5,638
その他の包括利益		△609	△902	△902	△0	△902
当期包括利益		△609	△902	4,735	0	4,735
自己株式の取得		—	—	△6	—	△6
剰余金の配当		—	—	△1,789	△0	△1,790
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	50	—	50
利益剰余金へ振替		—	△1,505	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	△0	△13	△14
所有者との取引額等合計		—	△1,505	△1,746	△14	△1,761
2025年3月31日残高		6,705	10,674	113,347	0	113,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		13,323	8,003
減価償却費及び償却費		5,841	5,959
受取利息及び受取配当金		△512	△634
支払利息		200	299
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		7,067	2,878
棚卸資産の増減額(△は増加)		5,612	2,507
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		△7,296	176
その他		233	△936
小計		24,469	18,253
利息の受取額		288	332
配当金の受取額		237	290
利息の支払額		△203	△311
法人所得税等の支払額		△3,339	△2,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,452	15,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,731	△2,666
無形資産の取得による支出		△1,028	△1,135
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		2	204
その他の金融資産の売却による収入		300	1,006
その他		△8	△1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,466	△3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△7,173	△3,435
長期借入による収入		2,223	—
長期借入金の返済による支出		△2,169	△3,710
自己株式の取得による支出		△1,145	△6
配当金の支払額		△1,691	△1,786
その他		△710	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,666	△9,690
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,819	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,138	2,211
現金及び現金同等物の期首残高		20,548	26,687
現金及び現金同等物の期末残高		26,687	28,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	42,984	23,814	40,365	5,740	112,904	—	112,904
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	2,197	2,197	△2,197	—
計	42,984	23,814	40,365	7,937	115,102	△2,197	112,904
セグメント利益	8,579	1,542	1,573	78	11,773	38	11,811
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,714
金融費用	—	—	—	—	—	—	202
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	13,323
当期利益	—	—	—	—	—	—	10,479
セグメント資産	44,378	40,189	59,951	6,518	151,037	△349	150,688
セグメント負債	13,978	8,267	14,956	3,116	40,319	△4	40,314
その他の開示項目							
減価償却費及び 償却費	1,848	1,490	2,416	86	5,841	—	5,841
資本的支出 (無形資産含む)	3,747	912	2,841	3	7,506	△82	7,423

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△349百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費には、使用権資産から生じた減価償却費が含まれています。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	38,062	21,149	32,971	5,663	97,847	—	97,847
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	38,062	21,149	32,971	7,532	99,715	△1,868	97,847
セグメント利益	6,856	483	291	276	7,908	28	7,936
金融収益	—	—	—	—	—	—	644
金融費用	—	—	—	—	—	—	577
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,003
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,638
セグメント資産	42,718	39,982	55,744	7,476	145,922	△293	145,628
セグメント負債	11,664	6,631	10,733	3,255	32,284	△3	32,280
その他の開示項目							
減価償却費及び 償却費	2,055	1,509	2,284	109	5,959	—	5,959
資本的支出 (無形資産含む)	1,238	838	941	1	3,020	△97	2,923

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△293百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費には、使用権資産から生じた減価償却費が含まれています。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントについて、地域別のセグメント区分から、カンパニー別のセグメント区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	10,477	5,637
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,477	5,637
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,477	5,637
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,077,104	11,924,130
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	—	5,039
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(株)	12,077,104	11,929,169
基本的1株当たり当期利益(円)	867.52	472.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	867.52	472.59

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の希薄化後の普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,903	8,317
受取手形	128	142
電子記録債権	7,581	6,318
売掛金	24,334	21,042
製品	3,341	3,473
原材料	10,725	10,455
仕掛品	2,900	2,885
貯蔵品	38	62
前払費用	142	187
その他	2,286	1,684
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	55,380	54,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,264	6,801
構築物	268	259
機械及び装置	3,168	2,107
車両運搬具	26	21
工具、器具及び備品	602	655
土地	6,200	6,048
建設仮勘定	187	198
有形固定資産合計	17,718	16,091
無形固定資産		
借地権	44	—
ソフトウェア	1,525	1,925
その他	8	7
無形固定資産合計	1,577	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	10,330	7,673
関係会社株式	2,920	2,934
関係会社出資金	786	927
長期貸付金	6	3
長期前払費用	41	23
その他	2,396	2,456
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,481	14,018
固定資産合計	35,777	32,043
資産合計	91,157	86,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490	369
電子記録債務	2,769	2,877
買掛金	5,813	6,046
短期借入金	5,602	4,797
1年内返済予定の長期借入金	1,920	1,063
未払金	1,627	1,046
未払費用	2,245	2,208
未払法人税等	542	37
前受金	12	14
預り金	622	582
設備関係支払手形	837	74
役員賞与引当金	45	45
流動負債合計	22,529	19,163
固定負債		
長期借入金	2,696	1,537
繰延税金負債	691	390
再評価に係る繰延税金負債	840	849
退職給付引当金	1,668	939
長期末払金	626	618
固定負債合計	6,523	4,336
負債合計	29,053	23,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	47	72
資本剰余金合計	11,506	11,531
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	37,661	40,434
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	34,408	37,182
利益剰余金合計	38,693	41,466
自己株式	△4,008	△3,989
株主資本合計	56,118	58,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,049	3,302
土地再評価差額金	936	876
評価・換算差額等合計	5,985	4,178
純資産合計	62,104	63,112
負債純資産合計	91,157	86,613

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	93,357	78,503
売上原価	76,901	65,237
売上総利益	16,456	13,266
販売費及び一般管理費	10,735	10,740
営業利益	5,720	2,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,085	2,369
為替差益	807	—
助成金収入	100	100
受取賃貸料	100	100
その他	179	109
営業外収益合計	3,273	2,680
営業外費用		
支払利息	46	65
為替差損	—	150
手形売却損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	47	220
経常利益	8,946	4,985
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	20	827
特別利益合計	21	828
特別損失		
固定資産売却損	—	83
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	2	184
税引前当期純利益	8,965	5,629
法人税、住民税及び事業税	1,462	726
法人税等調整額	55	375
法人税等合計	1,517	1,101
当期純利益	7,448	4,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	20	11,479	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	27	27	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	27	27	—
当期末残高	9,926	11,458	47	11,506	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	28,656	32,940
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,696	△1,696
当期純利益	—	—	—	—	7,448	7,448
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	5,752	5,752
当期末残高	900	790	62	1,500	34,408	38,693

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,884	51,461	2,875	936	3,811	55,273
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,696	—	—	—	△1,696
当期純利益	—	7,448	—	—	—	7,448
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,145	△1,145	—	—	—	△1,145
株式報酬に伴う報酬費用	22	49	—	—	—	49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,174	—	2,174	2,174
当期変動額合計	△1,123	4,656	2,174	—	2,174	6,830
当期末残高	△4,008	56,118	5,049	936	5,985	62,104

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	47	11,506	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	24	24	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	24	24	—
当期末残高	9,926	11,458	72	11,531	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	34,408	38,693
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,789	△1,789
当期純利益	—	—	—	—	4,527	4,527
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△0	—	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	35	35
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△0	—	2,773	2,773
当期末残高	900	790	62	1,500	37,182	41,466

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,008	56,118	5,049	936	5,985	62,104
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,789	—	—	—	△1,789
当期純利益	—	4,527	—	—	—	4,527
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	35	—	—	—	35
自己株式の取得	△6	△6	—	—	—	△6
株式報酬に伴う報酬費用	24	49	—	—	—	49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△1,747	△60	△1,807	△1,807
当期変動額合計	18	2,816	△1,747	△60	△1,807	1,008
当期末残高	△3,989	58,934	3,302	876	4,178	63,112

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（異動予定日：2025年6月19日）

新任取締役候補者

社外取締役 宮城典子（現 社外監査役）

新任監査役候補者

社外監査役（非常勤） 古沢暢子

退任予定取締役

社外取締役 鈴木徹

退任予定監査役

社外監査役（常勤） 宮城典子